

吸収合併に関する事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

令和 8 年 8 月 18 日

株式会社プレサンス

令和8年8月18日

各 位

大阪府中央区城見1丁目2番27号
クリスタルタワー27階
株式会社プレサンス
代表取締役 原田 昌紀

吸収合併に係る事前開示書面

当社は株式会社トライストとの間で令和8年7月31日付で締結した合併契約書に基づき、令和8年9月30日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社トライストを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」という）を行うことといたしましたので、以下の通り事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併であるため、本吸収合併に際して株式その他の対価の交付は行いません。
3. 新株予約権の定めに関する事項
該当事項はありません。
4. 計算書類等に関する事項
 - (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等
吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙2のとおりです。
 - (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等
吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙3のとおりです。
5. 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。
6. 債務の履行の見込に関する事項
本吸収合併の効力発生日までに生じる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の資産及び負債の額の変動を考慮しても、本吸収合併の効力発生日以降も吸収合併存続会社の資産の額は負債の額

を十分に上回ることが見込まれております。よって、本吸収合併の効力発生日以後の吸収合併存続会社の債務について、履行の見込があるものと判断しております。

7. 備置開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に以上に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項をただちに開示いたします。

以上



合併契約書

株式会社プレサンス（以下「甲」という）と株式会社トライスト（以下「乙」という）は、合併に関し、次のとおり合併契約（以下「本合併契約」という）を締結する。

第1条（合併の方式）

- 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。
- 甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社プレサンス

住所 大阪市中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー27階

乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社トライスト

住所 大阪市中央区城見一丁目3番7号 松下IMPビル16階

第2条（効力発生日）

合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という）は、令和8年9月30日とする。

ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第3条（株式等の割当て）

甲は、乙の全株式を所有しており、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

第4条（資本金及び準備金の額）

甲は、合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

第5条（合併承認総会）

甲は、会社法第796条第2項の規定により、本合併契約について株主総会の承認を得ずに合併を行う。

2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本合併契約について株主総会の承認を得ずに合併を行う。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

第7条（合併条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第8条（規定外条項）

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

令和8年7月31日

甲：大阪市中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー27階

株式会社プレサンス

代表取締役 原田 昌紀



乙：大阪市中央区城見一丁目3番7号 松下IMPビル16階

株式会社トライスト

代表取締役 多治川 淳一



貸 借 対 照 表

(株式会社プレサンス 令和 7 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	266,171	流 動 負 債	24,566
現 金 及 び 預 金	77,039	電 子 記 録 債 務	4,096
売 掛 金	416	買 掛 金	1,140
販 売 用 不 動 産	13,708	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	10,506
仕 掛 販 売 用 不 動 産	168,915	未 払 金	1,695
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	11	未 払 費 用	60
前 払 費 用	2,045	未 払 法 人 税 等	2,540
そ の 他	4,073	未 払 消 費 税 等	196
貸 倒 引 当 金	△39	前 受 金	2,499
固 定 資 産	25,246	預 り 金	1,151
有 形 固 定 資 産	11,168	賞 与 引 当 金	110
建 物	112	そ の 他	569
車 両 運 搬 具	15	固 定 負 債	88,429
工 具 、 器 具 及 び 備 品	79	長 期 借 入 金	88,225
賃 貸 不 動 産	10,940	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	91
土 地	20	そ の 他	113
無 形 固 定 資 産	118	負 債 合 計	112,995
ソ フ ト ウ ェ ア	117	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	0	株 主 資 本	178,421
投 資 そ の 他 の 資 産	13,959	資 本 金	7,886
投 資 有 価 証 券	6	資 本 剰 余 金	8,393
関 係 会 社 株 式	5,753	資 本 準 備 金	7,816
関 係 会 社 出 資 金	153	そ の 他 資 本 剰 余 金	577
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,976	利 益 剰 余 金	162,141
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	4	そ の 他 利 益 剰 余 金	162,141
長 期 前 払 費 用	30	別 途 積 立 金	3,000
繰 延 税 金 資 産	575	繰 越 利 益 剰 余 金	159,141
そ の 他	490	評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
貸 倒 引 当 金	△32	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
資 産 合 計	291,417	純 資 産 合 計	178,421
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	291,417

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表
(株式会社トライスト 令和 7 年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	699	流 動 負 債	170
現 金 及 び 預 金	467	工 事 未 払 金	98
完成工事未収入金	110	未 払 金	4
未成工事支出金	108	未 払 費 用	1
前 払 費 用	1	未 払 法 人 税 等	34
未 収 入 金	15	未 払 消 費 税 等	7
未成工事消費税	11	未成工事受入金	20
貸 倒 引 当 金	△ 15	賞 与 引 当 金	3
そ の 他	0	そ の 他	0
固 定 資 産	18	固 定 負 債	5
有 形 固 定 資 産	4	長 期 未 払 金	1
建 物 附 属 設 備	2	役員退職慰労引当金	4
車 両 運 搬 具	1	負 債 合 計	175
器 具 及 び 備 品	0	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	0	株 主 資 本	541
ソ フ ト ウ ェ ア	0	資 本 金	80
投 資 そ の 他 の 資 産	14	資 本 金	80
差 入 保 証 金	3	利 益 剰 余 金	461
繰 延 税 金 資 産	11	繰 越 利 益 剰 余 金	461
そ の 他	0	純資産合計	541
資 産 合 計	717	負債純資産合計	717

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。